

# 2018 REPORT

平成30年度上半期経営情報  
(平成30年9月末現在)

寄り添い、ともに育む

いつもおそばに あんしん とうしん



佐賀東信用組合

# 経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期(平成30年4月1日～平成30年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

## ●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成30年3月末	501	300	200	501	100.00%
	平成30年9月末	350	161	188	350	100.00%
危 険 債 権	平成30年3月末	582	373	130	504	86.47%
	平成30年9月末	599	403	115	518	86.59%
要 管 理 債 権	平成30年3月末	130	42	2	44	34.46%
	平成30年9月末	122	40	1	41	34.28%
不 良 債 権 計	平成30年3月末	1,214	716	333	1,050	86.47%
	平成30年9月末	1,071	605	305	910	85.01%
正 常 債 権	平成30年3月末	26,876				
	平成30年9月末	27,250				
合 計	平成30年3月末	28,090				
	平成30年9月末	28,321				

(注) 平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。  
(平成30年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

## ●損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年9月末
業 務 純 益	27
経 常 利 益	87
当 期 純 利 益	86

## ●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
自己資本比率	8.99	9.64

## ●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区分	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預金残高	64,883	58,903
貸出金残高	28,211	28,035

## ●貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、％）

業種別	平成30年9月末		〈参考〉平成30年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	957	3.39	929	3.31
農業、林業	75	0.26	77	0.27
漁業	11	0.04	12	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,409	12.08	3,261	11.63
電気、ガス、熱供給、水道業	239	0.84	175	0.62
情報通信業	8	0.03	—	—
運輸業、郵便業	791	2.80	730	2.60
卸売業、小売業	1,907	6.76	2,011	7.17
金融業、保険業	1,101	3.90	1,501	5.35
不動産業	4,848	17.18	4,802	17.13
物品賃貸業	36	0.12	41	0.15
学術研究、専門・技術サービス業	41	0.14	40	0.14
宿泊業	174	0.61	130	0.46
飲食業	672	2.38	697	2.49
生活関連サービス業、娯楽業	470	1.66	491	1.75
教育、学習支援業	195	0.69	205	0.73
医療、福祉	285	1.01	293	1.05
その他のサービス	2,375	8.42	2,225	7.94
その他の産業	216	0.76	226	0.81
<b>小計</b>	<b>17,821</b>	<b>63.17</b>	<b>17,855</b>	<b>63.69</b>
国・地方公共団体等	4,717	16.71	4,720	16.84
個人（住宅・消費・納税資金等）	5,672	20.10	5,459	19.47
<b>合計</b>	<b>28,211</b>	<b>100.00</b>	<b>28,035</b>	<b>100.00</b>

## ● 有価証券の時価等情報

### ◎満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 30年 9 月末			〈参考〉平成 30年 3 月末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 が 表 を の 貸 借 対 照 上 額 超 え る も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	201	221	20	202	224	22
	小 計	201	221	20	202	224	22
時 価 が 表 を の 貸 借 対 照 上 額 超 え な い も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		201	221	20	202	224	22

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### ◎その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 30年 9 月末			〈参考〉平成 30年 3 月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 が の 計 上 額 超 え る も の	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	12,038	11,349	688	12,139	11,354	784
	国 債	516	496	19	518	496	22
	地 方 債	4,347	3,974	373	4,403	3,978	424
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,174	6,878	296	7,217	6,878	338
	そ の 他	3,383	3,204	178	2,999	2,739	260
	小 計	15,422	14,554	867	15,138	14,093	1,045
貸 借 対 照 表 が の 計 上 額 超 え な い も の	株 式	16	22	△5	16	22	△5
	債 券	502	505	△3	503	506	△3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	502	505	△3	503	506	△3
	そ の 他	2,773	2,935	△161	2,638	2,816	△178
	小 計	3,291	3,463	△171	3,158	3,345	△187
合 計		18,713	18,018	695	18,297	17,438	858

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末		平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	789,870	598,744	預 金 積 金	64,883,159	58,903,419
預 け 金	19,696,429	14,818,475	当 座 預 金	200,128	247,197
有 価 証 券	19,032,762	18,616,164	普 通 預 金	14,211,220	13,998,103
国 債	516,190	518,800	定 期 預 金	47,552,807	41,945,806
地 方 債	4,347,508	4,403,052	定 期 積 金	2,829,963	2,659,495
短 期 社 債	—	—	そ の 他 の 預 金	89,039	52,816
社 債	7,676,740	7,720,710	<b>そ の 他 負 債</b>	<b>144,347</b>	<b>141,022</b>
株 式	133,358	133,308	未 決 済 為 替 借	8,369	8,941
そ の 他 の 証 券	6,358,965	5,840,293	未 払 費 用	42,898	40,461
<b>貸 出 金</b>	<b>28,211,299</b>	<b>28,035,511</b>	給 付 補 填 備 金	8,718	6,663
割 引 手 形	177,011	254,399	未 払 法 人 税 等	644	1,288
手 形 貸 付	1,687,163	2,553,199	前 受 収 益	16,116	18,057
証 書 貸 付	24,731,867	23,559,376	職 員 預 り 金	53,468	52,247
当 座 貸 越	1,615,257	1,668,536	資 産 除 去 債 務	5,740	5,676
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>408,020</b>	<b>409,963</b>	そ の 他 の 負 債	8,391	7,686
未 決 済 為 替 貸	4,457	2,684	賞 与 引 当 金	24,000	18,800
全 信 組 連 出 資 金	218,000	218,000	退 職 給 付 引 当 金	81,154	80,897
未 収 収 益	59,585	57,989	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73,162	67,605
そ の 他 の 資 産	125,977	131,289	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	26,786	26,518
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>699,407</b>	<b>499,627</b>	偶 発 損 失 引 当 金	8,094	16,108
建 物	280,474	94,033	繰 延 税 金 負 債	192,476	237,344
土 地	384,631	384,631	債 務 保 証	94,034	38,723
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	34,301	20,962	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>65,527,215</b>	<b>59,530,440</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,329</b>	<b>6,236</b>	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	5,228	6,135	出 資 金	343,570	327,944
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	100	100	普 通 出 資 金	343,570	327,944
債 務 保 証 見 返	94,034	38,723	利 益 剰 余 金	2,220,241	2,146,616
貸 倒 引 当 金	△342,736	△397,712	利 益 準 備 金	327,944	324,633
(うち個別貸倒引当金)	(△304,269)	(△331,208)	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,892,297	1,821,983
			特 別 積 立 金	1,740,000	1,640,000
			(うち経営安定積立金)	650,000	550,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	152,297	181,983
			<b>組 合 員 勘 定 合 計</b>	<b>2,563,811</b>	<b>2,474,560</b>
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	503,390	620,733
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	503,390	620,733
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>3,067,202</b>	<b>3,095,294</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>68,594,417</b>	<b>62,625,734</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>68,594,417</b>	<b>62,625,734</b>

## ● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
<b>経常収益</b>	<b>545,070</b>	<b>878,846</b>
資金運用収益	455,225	725,716
貸出金利息	236,298	470,093
預け金利息	11,213	20,682
有価証券利息配当金	198,994	226,220
その他の受入利息	8,720	8,720
役務取引等収益	15,728	27,486
受入為替手数料	8,832	17,809
その他の役務収益	6,895	9,677
その他業務収益	797	119,299
国債等債券売却益	—	7,639
国債等債券償還益	—	108,214
その他の業務収益	797	3,446
その他経常収益	73,318	6,343
貸倒引当金戻入益	54,975	—
償却債権取立益	10,328	1,310
その他の経常収益	8,014	5,032
<b>経常費用</b>	<b>457,221</b>	<b>724,393</b>
資金調達費用	26,987	43,202
預金利息	23,797	37,347
給付補填備金繰入額	2,397	4,301
その他の支払利息	792	1,553
役務取引等費用	30,029	47,154
支払為替手数料	3,959	7,795
その他の役務費用	26,069	39,358
その他業務費用	60,848	168
国債等債券売却損	60,770	—
その他の業務費用	78	168
経 費	332,200	619,235
人 件 費	212,171	409,148
物 件 費	113,182	201,953
税 金	6,846	8,134
その他経常費用	7,155	14,631
貸倒引当金繰入額	—	4,750
その他の経常費用	7,155	9,881
<b>経常利益</b>	<b>87,848</b>	<b>154,452</b>
<b>特別損失</b>	<b>527</b>	<b>1,551</b>
固定資産処分損	527	1,551
<b>税引前当期純利益</b>	<b>87,321</b>	<b>152,901</b>
法人税、住民税及び事業税	644	1,288
<b>法人税等合計</b>	<b>644</b>	<b>1,288</b>
<b>当期純利益</b>	<b>86,677</b>	<b>151,612</b>
<b>繰越金</b>	<b>65,620</b>	<b>30,370</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>152,297</b>	<b>181,983</b>

## ● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成30年4月～9月まで)

### ● 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等  
主債務者は、先代の代表者のときからメイン先として取引を行っていました。現在も定期的に当組合から訪問していることから、新ブランド立ち上げの情報を得ました。
2. 取り組み内容  
創業時からの取引実績があり、営業基盤も確立されていて、債務者が積極的にメディア出演や展示会の開催、異業種との交流を図る等手広く事業展開を行なわれている。売上は、順調に伸びており財務面も問題無く本件ブランド立ち上げ時に必要な運転資金を保証人無しで取り組みました。

### ● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
新規に無保証で融資した件数	25件	58件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	4.33%	5.77%
保証契約を解除した件数	1件	4件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

## ● 地域貢献活動(平成30年4月～9月まで)

当組合は、社会的貢献活動を次のとおり行っております。

### ● 地域行事への参加及びボランティア活動

- (1) 地域行事への参加  
地元金融機関として、「栄の国まつり」をはじめ、「長崎街道神埼宿場祭り」、「メルヘン夏祭り」など、各種行事への参加を行っております。
- (2) 清掃活動  
環境美化運動の一環として、店週の清掃活動(全店舗)のほか、県下一斉の清掃の日の「清掃活動」にも参加しております。
- (3) しんくみ週間(9/1～9/7)  
9月3日のしんくみの日(しんくみ週間)に合わせて、店頭にて「花の種」の配布を行っております。また、9月6日に本店駐車場において献血車を配し、献血を行い、多くの皆様にご協力をいただいております。その他、使用済切手を収集し、日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)へ寄贈いたしました。
- (4) 「しんくみピーターパンカード」利用による物品購入時の手数料の中から還付される金員で、恵まれない子供たちへの寄附(株式会社オリエンコーポレーションと佐賀県信用組合協会との連名)を毎年行っております。



〒840-0804 佐賀県佐賀市神野東2丁目3番1号  
TEL: 0952-30-2121 FAX: 0952-30-2130  
<http://www.toshin.shinkumi.jp>